

北海道高等学校教育研究会 第2回情報部会研究会参加報告

Research Meeting
2nd Meeting of Community Hokkaido of Information
Communication and Education at High School

石川 千温

2004年1月9日(金),札幌西高等学校輔仁会館において「北海道高等学校教育研究会(高教研)第2回情報部会研究会」が開催された。これは毎年この時期に行われる北海道高教研の分科会の一つとして,昨年度に続き情報部会が独立して催されたものである。第2回ということからも,まだ,高校教育の中で「情報」が非常に新しい領域であることがわかる。しかしながら,当日の参加者数は100名を超え,全道の各高校の情報教育を担当する教員が分科会の内容を熱心に聞いており,高校に課せられた「情報」の感心の高さを感じさせられた。

分科会の内容は,岩手県立大学の鈴木克明教授による「元気と勇気が出る情報の授業」というテーマの基調講演に始まり,昼食時を利用してのレポートセッション(各高校における事例報告:ポスターセッションのようなもの),午後からは3件の研究発表が行われた。最後にミニ・シンポジウムとして「情報教育の高大連携を探る」というテーマで,稚内北星学園大学 植田龍男教授,南茅部高校 西村 昇教諭,札幌新川高校 早苗雅史教諭,本学は私がパネラーとして参加し,札幌北高校 奥村 稔教諭の司会の下,1時間程度議論した。

午前中の基調講演では,鈴木氏の勤務する

岩手県立大学での情報教育の目指すものに始まり,高校で始まった「情報」で何を目標に生徒を教育すべきかを,氏のこれまでの教育経験に基づき解説された。その中で,現在,文部科学省が定める「情報」に関する学習指導要領は,まだ不十分であること,またそれによって十数社から出版されている検定教科書の内容が多岐に渡っており,内容に関して統一性がないことを指摘した。ただし,このことは,教育現場での多様性を意味し,担当教員が独自の工夫でいかようにでも授業展開を行えるメリットがあることを強調していた。また,そのためには,この科目を担当する教員同士の横の連携が必要不可欠であるとし,研究会やネットワークを駆使した複数の知識を利用する体制を築き上げていく環境が必要であることを述べた。

午後の研究発表では,札幌稲西高校の長尾嘉雄教諭から「情報教育の施策について」というテーマで,情報教育アドバイザー制度の存続と発展についての提言が行われた。これは,高校の情報関連機器に関するメンテナンスやサポートについて,緊急地域雇用創出特別交付金などを利用した場合当たりのサポートが行われている現状ではまだ不十分であり,教員の負担が過重であることを訴え,定常的なサポート体制を確立することが望まれていることが述べられた。

その他2件の研究発表では、校内の電子掲示板を活用し、インタラクティブな授業展開を実施している事例の報告（札幌稲北高校 加藤 誠教諭）や、作品の生徒相互による評価の試みで、プレゼンテーションを重視した教育の実践報告（岩見沢東高校 高木昭信教諭）もあり、既に高校においては、現場の教員の判断で様々なアプローチで情報教育が行われていることがわかった。

最後に行われたミニ・シンポジウム「情報教育の高大連携を探る」では、まず、札幌新川高校の早苗氏が、現在の北海道内の普通高校における教科「情報」の問題点を列挙し、高校入学時点で入学生にスキルの差があること、担当教員がほとんど1名しかいないこと、他科目教員の協力が得られないこと、科目としての重要性の認識が欠如しており軽んじられていることなどの実情を訴えた。これに対し、大学側からは、情報を教える側の教員に対するサポートの体制を作り出すことが先決であり、高校教諭間の情報交換ならびに大学の情報教育を担当する教員を交えての意見交換、情報交換の場を創設することが有効ではないかと返答があった。また、高校生を研究対象とした情報教育関連の共同研究など

も、高校側は積極的に受け入れる用意があることも述べられ、これからは、高大の教員が連携して情報教育を行っていく必要があるのではないかとの結論に達した。これを受け、情報部会では、早速、大学教員を交えたメーリングリストや電子掲示板の設置を進め、今後もこのような活動を継続的に行っていくことを確認した。

全体を通して、まだ始まったばかりの高校の「情報」に対して、現場の高校教員は暗中模索の状態であり、先駆者である大学の情報教員に対して助けを求めていること、それに対して大学側も積極的に支援の手を差し伸べることが重要であると感じた。具体的には、大学の情報教員が率先して各高校へ「出前講義」をし、最先端のIT事情などを解説したり、夏休みを利用した高校教員向けのセミナーなどの実施が実現可能であろうと考えた。ただし、これらの実施には、実際の現場で担当する教員間のスムーズな連携が重要であり、高校での進路指導部を通してとか、大学の入試課の依頼でとかの途中の介在者をできるだけ排除した形でなければ臨機応変に対応できないのではないかと考えるに至った。